

平成24年度

三郷市公共下水道事業特別会計予算

議案第 号

平成24年度三郷市公共下水道事業特別会計予算

平成24年度三郷市公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,321,166千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

平成24年3月 日提出

三郷市長 木津雅晟

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		193,467
	1. 負担金	193,467
2. 使用料及び手数料		805,860
	1. 使用料	805,800
	2. 手数料	60
3. 国庫支出金		410,500
	1. 国庫補助金	410,500
4. 繰入金		1,300,000
	1. 他会計繰入金	1,300,000
5. 繰越金		316,535
	1. 繰越金	316,535
6. 諸収入		2,004
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 預金利子	1
	3. 消費税還付金	2,000
	4. 受託事業収入	1
	5. 雑入	1
7. 市債		1,292,800
	1. 市債	1,292,800
歳入	合計	4,321,166

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		736,794
	1. 総務管理費	736,794
2. 事業費		1,628,340
	1. 事業費	1,628,340
3. 公債費		1,951,032
	1. 公債費	1,951,032
4. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳 出	合 計	4,321,166

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共下水道事業	816,500	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び機構資金については、その融通条件による。また、銀行その他の場合は、その債権者と協議した融通条件による。ただし、市財政の都合により期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えることができる。
2 中川流域下水道事業負担金	56,300	同 上	同 上	同 上
3 資本費平準化	420,000	同 上	同 上	同 上
計	1,292,800			

平成24年度

三郷市公共下水道事業特別会計予算
説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	193,467	25,000	168,467
2. 使用料及び手数料	805,860	800,420	5,440
3. 国庫支出金	410,500	355,000	55,500
4. 繰入金	1,300,000	1,370,000	△70,000
5. 繰越金	316,535	299,760	16,775
6. 諸収入	2,004	4,004	△2,000
7. 市債	1,292,800	1,433,100	△140,300
歳入合計	4,321,166	4,287,284	33,882

歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	736,794	652,009	84,785			736,794	
2. 事業費	1,628,340	1,702,353	△74,013	410,500	872,800	224,213	120,827
3. 公債費	1,951,032	1,927,922	23,110		420,000	1,338,321	192,711
4. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	4,321,166	4,287,284	33,882	410,500	1,292,800	2,299,328	318,538

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事業費負担金	193,467	25,000	168,467
計	193,467	25,000	168,467

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道使用料	805,800	800,000	5,800
計	805,800	800,000	5,800

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道手数料	60	420	△360
計	60	420	△360

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 公共下水道費国庫補助金	410,500	355,000	55,500
計	410,500	355,000	55,500

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	1,300,000	1,370,000	△70,000
計	1,300,000	1,370,000	△70,000

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	316,535	299,760	16,775
計	316,535	299,760	16,775

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道費負担金	193,467	受益者負担金 協定負担金	126,000 67,467

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道使用料	805,800	公共下水道使用料現年度分 公共下水道使用料過年度分	795,800 10,000

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道手数料	60	指定店指定手数料	60

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道費補助金	410,500	社会資本整備総合交付金	410,500

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	1,300,000	一般会計より繰入金	1,300,000

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 繰越金	316,535	前年度繰越金	316,535

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 延滞金	1	受益者負担金延滞金	1

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 消費税還付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 消費税還付金	2,000	4,000	△2,000
計	2,000	4,000	△2,000

(款) 6. 諸収入

(項) 4. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事業費受託事業収入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入

(項) 5. 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑 入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 市 債

(項) 1. 市 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道債	1,292,800	1,433,100	△140,300
計	1,292,800	1,433,100	△140,300

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 預金利子	1	預金利子	1

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 還付金	2,000	還付金	2,000

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道受託事業収入	1	舗装復旧受託事業費	1

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 雑入	1	雑入	1

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道債	816,500	公共下水道事業債	816,500
2. 流域下水道債	56,300	中川流域下水道事業債	56,300
3. 資本費平準化債	420,000	資本費平準化債	420,000

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	144,303	133,148	11,155			144,303	

(単位 千円)

節		説明		備考		
区分	金額					
1. 報酬	80	○職員人件費	113,893			
2. 給料	57,764	2 給料	57,764			
3. 職員手当等	36,715	一般職給	57,764			
4. 共済費	19,414	3 職員手当等	36,715			
8. 報償費	1	扶養手当	1,974			
9. 旅費	96	地域手当	3,585			
11. 需用費	728	住居手当	1,210			
12. 役務費	87	管理職手当	2,040			
13. 委託料	16,050	通勤手当	1,075			
19. 負担金補助及び交付金	13,368	時間外勤務手当	4,000			
		休日勤務手当	1			
		期末手当	14,352			
		勤勉手当	7,217			
		子ども手当等	1,260			
		管理職員特別勤務手当	1			
		4 共済費	19,414			
		職員共済費	16,449			
		追加費用	2,820			
		年金給付に要する費用	19			
		公務災害補償費	126			
				○下水道課事務	14,273	
				1 報酬	80	
				委員報酬	80	
				下水道審議会委員報酬	80	
				8 報償費	1	
				報償金	1	
				9 旅費	96	
				費用弁償	27	
		普通旅費	69			
		11 需用費	728			
		消耗品費	719			
		印刷製本費	9			
		19 負担金補助及び交付金	13,368			
		負担金	13,136			
		埼玉県市町村総合事務組合	12,500			
		研修会等	150			
		日本下水道協会	450			
		関東地方下水道協会	8			
		埼玉県下水道協会	10			
		中川流域下水道事業推進協議会	18			
		補助金	232			
		日本下水道事業団業務運営費	232			
		○受益者負担金賦課徴収事業	16,137			
		12 役務費	87			

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 維持管理費	590,258	517,258	73,000			590,258	

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
		通信運搬費 87	
		13 委託料 16,050	
		受益者負担金賦課徴収システム構築 5,000	
		受益者負担金賦課徴収事務委託料 11,050	
11. 需用費	93,431	○下水道使用料関連事業 62,000	
12. 役務費	871	13 委託料 62,000	
13. 委託料	131,465	使用料徴収 62,000	
14. 使用料及び賃借料	824	○下水道管路・ポンプ場維持管理事業 524,359	
15. 工事請負費	1	11 需用費 93,431	
16. 原材料費	166	消耗品費 100	
19. 負担金補助及び交付金	363,500	燃料費 8	
		光熱水費 2,823	
		修繕料 90,500	
		12 役務費 871	
		通信運搬費 732	
		火災保険料等 139	
		13 委託料 65,575	
		汚泥処理 1,800	
		中継ポンプ場保守点検 5,124	
		酸素測定器点検 200	
		管路清掃 9,160	
		マンホールポンプ点検 240	
		管路調査 4,400	
		下水道台帳作成業務 22,640	
		電算システム保守点検 1,536	
		小口径塩ビ柵設置 2,475	
		下水道施設長寿命化対策業務 15,000	
		下水道施設耐震化対策業務 3,000	
		14 使用料及び賃借料 815	
		借上料 39	
		賃借料 776	
		15 工事請負費 1	
		補修工事費 1	
		16 原材料費 166	
		原材料購入費 166	
		19 負担金補助及び交付金 363,500	
		負担金 363,500	
		中川流域下水道維持管理 363,500	
		○排水設備接続事業 3,899	
		13 委託料 3,890	
		水質分析 3,890	
		14 使用料及び賃借料 9	
		借上料 9	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3. 普及促進費	2,233	1,603	630			2,233	
計	736,794	652,009	84,785			736,794	

(款) 2. 事業費

(項) 1. 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 公共下水道事業費	1,571,995	1,592,350	△20,355	410,500	816,500	224,168	120,827

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
11. 需用費	1,818	○公共下水道普及促進事業	2,233
12. 役務費	31	11 需用費	1,818
14. 使用料及び賃借料	9	消耗品費	432
		印刷製本費	1,386
19. 負担金補助及び交付金	375	12 役務費	31
		通信運搬費	31
		14 使用料及び賃借料	9
		借上料	9
		19 負担金補助及び交付金	375
		補助金	375
		公共下水道接続工事費	375

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
13. 委託料	345,210	○公共下水道汚水整備事業	1,191,795
14. 使用料及び賃借料	1,360	13 委託料	341,210
		設計業務	149,000
15. 工事請負費	1,190,500	地質調査	48,000
19. 負担金補助及び交付金	2,275	環境調査	52,410
		埋設物試堀調査	10,500
22. 補償補填及び賠償金	32,650	公共汚水柵設置	60,000
		積算システム保守点検	1,300
		監理業務	20,000
		14 使用料及び賃借料	1,360
		使用料	810
		賃借料	550
		15 工事請負費	814,300
		汚水幹線及び枝線築造工事費	813,300
		舗装復旧工事費	1,000
		19 負担金補助及び交付金	2,275
負担金	2,275		
基準点復元	2,275		
22 補償補填及び賠償金	32,650		
補償金	32,650		
		○新市街地公共下水道汚水整備事業	261,200
		13 委託料	4,000
		監理業務	4,000
		15 工事請負費	257,200
		汚水幹線及び枝線築造工事費	257,200
		○新市街地公共下水道雨水整備事業	119,000
		15 工事請負費	119,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 流域下水道事業費	56,345	110,003	△53,658		56,300	45	
計	1,628,340	1,702,353	△74,013	410,500	872,800	224,213	120,827

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	1,350,993	1,318,361	32,632		420,000	738,282	192,711
2. 利子	600,039	609,561	△9,522			600,039	
計	1,951,032	1,927,922	23,110		420,000	1,338,321	192,711

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
		雨水管渠築造工事費 119,000	
19. 負担金補助及び交付金	56,345	○中川流域下水道建設費負担金 56,345 19 負担金補助及び交付金負担金 56,345 中川流域下水道建設費負担金 56,345	

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
23. 償還金利子及び割引料	1,350,993	○市債元金償還事業 1,350,993 23 償還金利子及び割引料償還金 1,350,993	
23. 償還金利子及び割引料	600,039	○市債利子償還事業 600,039 23 償還金利子及び割引料利子及び割引料 600,039	

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	11	80					80		80
	計	11	80					80		80
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	11	80					80		80
	計	11	80					80		80
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	0	0					0		0
	計	0	0					0		0

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 15		57,764	35,455	93,219	19,414	112,633	
前 年 度	(0) 15		57,350	35,244	92,594	18,731	111,325	
比 較	(0) 0		414	211	625	683	1,308	

* ()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	1,974	3,585	1,210	1,075		4,000	
	前 年 度	2,208	3,574	1,210	1,034		4,000	
	比 較	△ 234	11	0	41		0	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	
	本 年 度	1	2,040	14,352	7,217		1	
	前 年 度	1	2,040	14,111	7,065		1	
	比 較	0	0	241	152		0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考														
給 料	414	給与改定に伴う増減分	0															
		昇給に伴う増加分	846	(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 15 人														
		その他の増減分	△ 432	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>〔現在に在職する職員数〕</td> <td>(増減分)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>16</td> <td>△ 1</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </table>		〔現在に在職する職員数〕	(増減分)	(計)	本年度	15	0	15	前年度	16	△ 1	15	増 減	△ 1
	〔現在に在職する職員数〕	(増減分)	(計)															
本年度	15	0	15															
前年度	16	△ 1	15															
増 減	△ 1	1	0															
職員手当	211	制度改正に伴う増減分	0															
		その他の増減分	211															

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分		一 般 行 政 職
平成24年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	319,656
	平均給与月額(円)	368,713
	平均年齢(歳・月)	42.04
平成23年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	317,315
	平均給与月額(円)	367,410
	平均年齢(歳・月)	41.10

* 平成24年4月1日現在の平均給料月額等は推計による。

イ 初任給

(単位 円)

区 分		一 般 行 政 職	国 の 制 度
			一 般 行 政 職
平成24年4月1日現在	高校卒	144,500	140,100
	大学卒	178,800	172,200
平成23年4月1日現在	高校卒	144,500	140,100
	大学卒	178,800	172,200

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成24年4月1日 現 在	1 級	(0) 2	(0) 13.3
	2 級	(0) 1	(0) 6.7
	3 級	(0) 5	(0) 33.4
	4 級	(0) 3	(0) 20.0
	5 級	(0) 2	(0) 13.3
	6 級	(0) 2	(0) 13.3
	7 級	(0) 0	(0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0) 0.0
	計	(0) 15	(0) 100.0
平成23年4月1日 現 在	1 級	(0) 1	(0) 6.7
	2 級	(0) 1	(0) 6.7
	3 級	(0) 6	(0) 40.0
	4 級	(0) 3	(0) 20.0
	5 級	(0) 2	(0) 13.3
	6 級	(0) 2	(0) 13.3
	7 級	(0) 0	(0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0) 0.0
	計	(0) 15	(0) 100.0

* ()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

* 平成24年4月1日現在の職員数等は推計による。

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4 級	本庁の係長の職務又はこれに相当する職務
5 級	本庁の室長及び課長補佐の職務又はこれに相当する職務
6 級	本庁の課長の職務又はこれに相当する職務
7 級	本庁の副部長の職務又はこれに相当する職務
8 級	本庁の部長の職務又はこれに相当する職務

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	4
		4号給 (人)	11
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)	100	
前 年 度	職員数 (A) (人)	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3
		4号給 (人)	12
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)	100	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.900	2.050	3.950		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.900	2.050	3.950		
国 の 制 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.900	2.050	3.950		

* ()内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	2 0 年 勤 続 の 者	2 5 年 勤 続 の 者	3 5 年 勤 続 の 者	最 高 限 度 額	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	三 郷 市 内
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	15
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
住 居 手 当	異なる	所有に係る住宅 市 5年以下3,800円 5年超2,800円	所有に係る住宅 国 なし
通 勤 手 当	異なる	特別急行列車の特別料金及び高速自動車国道の通行料金の2分の1を支給することができる。	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中の増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 償還見込額	
1 普 通 債	25,390,373	24,896,451	1,039,400	1,258,606	24,677,245
(1) 公 共	22,794,977	22,375,657	983,100	1,075,524	22,283,233
(2) 流 域	2,595,396	2,520,794	56,300	183,082	2,394,012
2 資本費平準化債	2,320,001	2,705,263	420,000	92,387	3,032,876
計	27,710,374	27,601,714	1,459,400	1,350,993	27,710,121

